別　紙

回　答　書

1．御前崎市内地区単位での市民説明会の開催について

（令和 8 年 3 月 16 日の原子力対策特別委員会で報告を実施、添付 P3～5）

御前崎市内 8 地区で市民の皆さまへの説明会を令和 8 年 2 月に実施し、市民の皆さまからいただいたご意見と当社回答を、当社ホームページで公開しました。

市民の皆さまのご意見を真摯に受け止め、今後の当社の改革に役立てるとともに、市民説明会をはじめ、地域の皆さまへのご説明等の改善にもつなげてまいります。

＜市民説明会の実績＞

実施地区	実施日	参加者数
佐倉	令和 8 年 2 月 19 日（木）	119 名
比木	令和 8 年 2 月 20 日（金）	24 名
朝比奈	令和 8 年 2 月 21 日（土）	48 名
高松	令和 8 年 2 月 24 日（火）	31 名
御前崎／白羽	令和 8 年 2 月 25 日（水）	30 名
	令和 8 年 2 月 28 日（土）	13 名
新野	令和 8 年 2 月 26 日（木）	20 名
池新田	令和 8 年 2 月 28 日（土）	71 名
	合計	356 名

2．使用済燃料の安全保持を含めた発電所の安全性の総点検の実施および最大限の安全対策、発電所内での雇用の確保について

（令和 8 年 3 月 16 日の原子力対策特別委員会で報告を実施、添付 P6～13）

発電所は、日々の保修業務、巡視点検、定期試験により、設備の健全性を維持・確認しています。

本事案を踏まえ、すべての使用済燃料を保管している燃料プールとその関連設備について健全性を改めて確認し、現在の浜岡原子力発電所の安全性を確認（令和 8 年 6 月 18 日点検完了）しました。可搬式動力ポンプの確認運転の頻度を高め、有事の備えを強化してまいります。

また、この度の発電所の安全確保を目的とした設備の点検のすべての項目について、御前崎市と静岡県にご確認いただきました。（静岡県および御前崎市による浜岡原子力発電所の安全対策等の現場点検を第 127 回：令和 8 年 5 月 28 日、第 128 回：令和 8 年 7 月 2 日、第 129 回：令和 8 年 7 月 22 日の計 3 回実施）

発電所内での雇用の確保については、今後も、保修作業や廃止措置、放射線管理、核物質防護など発電所の安全確保に必要な業務を継続して実施していくことにより、雇用を確保してまいります。

3．厳格な監督体制、迅速な指揮命令を行うための原子力部門機能すべての御前崎市内への設置、市民からの意見などを迅速に聴取できる体制の整備について
（令和 8 年 9 月 18 日の原子力対策特別委員会で報告を実施、添付 P14～19）

浜岡原子力発電所に駐在している原子力本部長を中心に、厳格な管理体制の下、迅速な指揮命令を行うとともに、安全文化の一層の向上に継続的に取り組んでまいります。物理的に距離が離れている浜岡原子力発電所と本店組織との間で、これまで以上に開かれた議論や活発な意見交換等が行われるよう、組織的な観点から距離感を縮める方策について、継続検討してまいります。調査委員会の報告書および原子力規制委員会による検査結果、また、当社が実施する根本要因分析の結果を踏まえ、さらなる必要な対策について検討してまいります。

これまで以上に対話機会を増やし地域に根ざしたきめ細やかな対応を実現するため、浜岡地域事務所を発電所区域外（御前崎市佐倉地区、発電所北側の当社駐車場として利用中の場所）へ移設します。地域の方々の声に耳を傾け対話しやすい環境を整えることで、地域とのつながりや顔の見える関係を大切に、より「開かれた浜岡地域事務所」へと生まれ変わります。準備が整い次第、令和 9 年度中にも開設する予定です。

その他、令和 8 年 10 月 1 日から、社長直轄組織として静岡地域本部を設置し、静岡県内の地域対応組織を一体化して一元的に取り組んでまいります。

4．原子力基本法の原子力事業者の責務を踏まえた御前崎市の地域課題の解決への全面的な協力について
（令和 8 年 9 月 18 日の原子力対策特別委員会で報告を実施、添付 P20～26）

当社は、地域の一員として再び皆さまから信頼いただけるよう、御前崎市の防災体制の充実・強化への協力、地域振興に係る各種イベントへの出展、環境保全活動などにこれまで以上の熱意・熱量を持って取り組んでまいります。

今後は、新たな体制の下、地域の皆さまからの信頼回復に向け、当社に何ができるのかを常に問い続けながら、地域とともに歩み続ける企業としての責務を誠心誠意果たしてまいります。

その中で、市立御前崎総合病院は、地域医療を支える大切な医療機関であり、原子力災害医療協力機関に指定されていることから、発電所運営上、当社にとっても重要な病院であると認識しており、これまで当社が実施してきた定期健康診断での利用や原子力災害に備えた福祉車両配備などの協力を継続するとともに、当社が持つ知見やネットワークを活用した協力（具体的には、御前崎市とご相談し、市の病院再建に関するプロジェクトチームにオブザーバ参加させていただき、当社が事業運営や外部専門家との連携を通じて得た知見をお伝えするなど）により対応してまいります。

5．最後に

本事案により、地域・社会の皆さまからの信頼を裏切り、多大なるご心配とご迷惑をおかけしていることについて、改めて心より深くお詫び申しあげます。

当社は、皆さまから再び信頼される企業となるために、調査委員会の調査報告書を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止の徹底に、全社一丸となって全力を尽くしてまいります。

6．添付資料

申し入れ書への回答（添付資料）

以　上